

第16回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.ditgroup.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。
連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
東洋インフォネット株式会社
DIT America, LLC.
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
・時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
・時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② たな卸資産
・商品、仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 6年～32年

工具、器具及び備品 3年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

- ・ 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・ 販売用ソフトウェア 見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の末日においては、受注損失引当金の計上はありません。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、当連結会計年度の末日においては、賞与引当金の計上はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 追加情報

（退職金規程の変更による影響）

平成29年6月30日付で退職金規程の一部について変更いたしました。この変更により過去勤務債務が発生しております。

この変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度より適用しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

財務制限条項付きリボルビング・クレジット・ファシリティ契約

- (1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケート方式）を締結しております。

当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次の通りであります。

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	650,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	650,000千円

- (2) 上記の契約については、以下の通り財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ①対象決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額が、対象決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額と平成27年6月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの金額の75%の金額以上であること。
- ②対象決算期に係る単体の損益計算書上の営業損益の金額が赤字でないこと。
- ③対象決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益の金額が赤字でないこと。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	3,768千株	3,981千株	一千株	7,750千株

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権権利行使による187千株、及び株式分割による3,794千株の増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	90,452千円	利益剰余金	24.0円	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	116,260千円	利益剰余金	15.0円	平成29年6月30日	平成29年9月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、営業上の関係を有する企業等の株式であり、上場株式については市場リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所等の建物の賃借に伴うものであり、これらは貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等はそのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、敷金及び保証金については、貸主の信用状況を定期的に把握し、貸借期間を適切に設定することによりリスクの低減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価(*3)	差額
(1) 現金及び預金	1,346,391	1,346,391	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,555,541		
貸倒引当金(*1)	△214		
	1,555,326	1,555,326	—
(3) 投資有価証券	13,787	13,787	—
(4) 敷金保証金	90,985	90,985	—
資産計	3,006,491	3,006,491	—

(1) 買掛金	317,983	317,983	—
(2) 未払金	171,035	171,035	—
(3) 未払費用	121,138	121,138	—
(4) 未払法人税等	133,736	133,736	—
(5) 未払消費税等	87,920	87,920	—
(6) 長期借入金(*2)	37,610	37,633	23
負債計	869,424	869,448	23

(*1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(*3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金保証金

敷金保証金のうち敷金の時価については、返還予定時期を合理的に見積り将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しております。

なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される割引率で割り引いて現在価値により算定しております。

3. 金銭債権債務の連結決算日後の償還予定額及び返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,346,391	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,555,541	—	—	—
敷金保証金	214	90,771	—	—
合計	2,902,147	90,771	—	—
長期借入金	32,800	4,810	—	—

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	311円56銭
1 株当たり当期純利益	60円67銭

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成29年7月1日付で退職金規程を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用いたしました。

この変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
移動平均法による原価法を採用しております。
- ・時価のないもの
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
・商品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6年～32年
構築物	20年
工具器具備品	3年～8年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ・販売用ソフトウェア 見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、当事業年度の末日においては、受注損失引当金の計上はありません。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。なお、当事業年度の末日においては、賞与引当金の計上はありません。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(退職金規程の変更による影響)

平成29年6月30日付で退職金規程の一部について変更いたしました。この変更により過去勤務債務が発生しております。

この変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	602千円
短期金銭債務	21,422千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 3,988千円

売上原価 155,699千円

販売管理費 222千円

営業取引以外の取引高 3,523千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	0千株	0千株	一千株	0千株

(注) 自己株式の数は、株式分割により95株増加しています。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
流動資産	未払事業税	14,691千円
	未払事業所税	3,693千円
	未払費用	2,188千円
	その他	1,857千円
	繰延税金資産小計	22,431千円
	繰延税金資産の合計 (流動)	22,431千円
固定資産	ゴルフ会員権評価損	3,927千円
	資産除去債務	11,711千円
	退職給付引当金	81,532千円
	固定資産償却超過額	1,139千円
	保険積立金	2,676千円
	貸倒引当金	10,290千円
	その他	16千円
	その他有価証券評価差額金	△1,653千円
	繰延税金資産小計	109,640千円
	評価性引当額	△28,621千円
繰延税金資産の合計 (固定)	81,018千円	

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	280円39銭
(2) 1株当たり当期純利益	58円82銭

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年7月1日付で退職金規程を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用いたしました。

この変更による計算書類等に与える影響は軽微であります。